

Abridged Translation of Cited Reference

Reference 1:

Publication No.: JP-A-7-200445

Date of Publication: August 4, 1995

Application No.: 245527/'94

Date of Application: October 11, 1994

Convention Priority: US19930152795 19931115

Applicant: IBM

Inventors: ROJIYAA KEI RIHITAA et al.

Title of the Invention: ACCESS CONTROL METHOD VIA DYNAMIC
COMMUNICATION CHANNEL AND COMMUNICATION INTERFACE SYSTEM

[0054]:

It can be understood by those skilled in the art that the process shown in the Figs. 8 and 9 can be executed simultaneously within the data processing system. Therefore, the application in the data processing system can start an outgoing communication via the dynamic communication channel connected to the first port, while the same or the other application is receiving an incoming communication via the dynamic communication channel connected in the second port.

拒絶査定

20.12.-4

特許出願の番号	特願2000-521437
起案日	平成20年 9月 2日
特許庁審査官	石井 茂和 8837 5100
発明の名称	オンチップメモリにおけるデータ健全性のための CRCを用いる方法および装置
特許出願人	シーゲイト テクノロジー エルエルシー
代理人	浅村 皓 (外 4名)

この出願については、平成20年 1月30日付け拒絶理由通知書に記載した理由によって、拒絶をすべきものです。

なお、意見書並びに手続補正書の内容を検討しましたが、拒絶理由を覆すに足りる根拠が見いだせません。

備考

出願人は、平成20年8月1日付けの意見書において、本願発明と引用刊行物に記載の技術との差異として、特に、

「引用例1-4は、いずれも本願発明のように第1のポートがデータフレームを送信あるいは受信中に、第2のポートが初期化あるいは応答フレームを送信できるものとなることにより、データ健全性装置が一つのノードによって使用されている場合であっても、データおよびデータの健全性についての情報を同時に他のノードで受信でき、データ健全性検査の処理効率が顕著に向上させることを考え出す動機付けを与えるものではないと考えますので、当該引用例1-4の存在に拘わらず、本願発明は特許されるべきものと考えます」旨主張すると共に、同日付けの手続補正書において、本願明細書の補正を行っているが、

複数のポートを有する場合に、該複数のポートの夫々に別の機能・処理を割り当てることは、例えば、特開平07-200445号公報等にも記載されているように（当該文献の段落【0054】等参照）、当該技術分野においては、広く知られた手法であり、引用刊行物に記載の技術においても、複数のポート設けた際に、夫々に所定の機能を割り当てるようにすることは、当業者の選択事項に過ぎない。

以上のとおりであるから、本願発明は、引用刊行物に記載の技術、および、当該技術分野において広く知られた周知技術とから、当業者が容易に成し得たものである。

この査定に不服があるときは、この査定の謄本の送達があった日から30日以内（在外者にあつては、90日以内）に、特許庁長官に対して、審判を請求することができます（特許法第121条第1項）。

（行政事件訴訟法第46条第2項に基づく教示）

この査定に対しては、この査定についての審判請求に対する審決に対してのみ取消訴訟を提起することができます（特許法第178条第6項）。

なお、審判請求時に補正を行う際には、補正で付加できる事項は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面（以下「当初明細書等」という。）に記載した事項のほか、当初明細書等の記載から自明な事項に限られ、且つ特許請求の範囲の限定的減縮、不明瞭な記載の釈明又は誤記の訂正を目的とする補正に限られることに注意し、審判請求の理由で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる当初明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。審判請求の理由の記載は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。また、明細書等を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

上記はファイルに記録されている事項と相違ないことを認証する。

認証日 平成20年 9月 3日 経済産業事務官 池田 澄夫

ACCESS CONTROL METHOD VIA DYNAMIC COMMUNICATION CHANNEL AND COMMUNICATION INTERFACE SYSTEM

Publication number: JP7200445

Publication date: 1995-08-04

Inventor: ROJIYAA KEI RIHITAA; DEEBUITSUDO AARU
SUTATSUKU JIY

Applicant: IBM

Classification:

- International: G06F15/16; G06F13/00; G06F15/177; H04L29/06;
G06F15/16; G06F13/00; H04L29/06; (IPC-7):
G06F13/00; G06F15/16; H04L12/28; H04L29/06

- European: H04L29/06

Application number: JP19940245527 19941011

Priority number(s): US19930152795 19931115

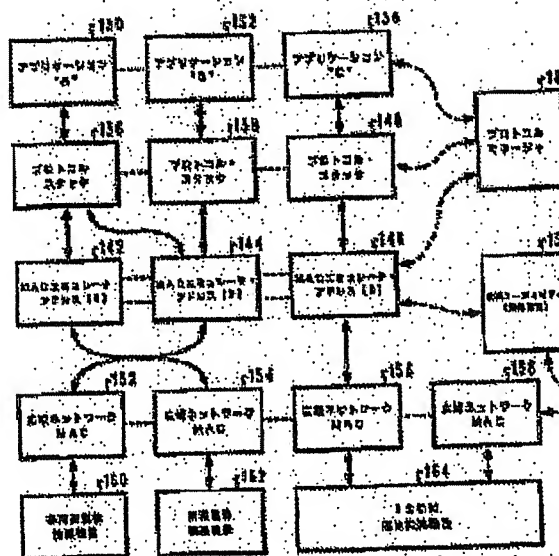
Also published as:

EP0654741 (A2)
US5448566 (A1)
EP0654741 (A3)
EP0654741 (B1)

Report a data error here

Abstract of JP7200445

PURPOSE: To provide a data processing system which has an interface to the computing resources connected to a network of a remote place. **CONSTITUTION:** A multilayer communication architecture consisting of a multilayer protocol stack is offered to facilitate the communication carried out between the network resources and an application running in a data processing system. A medium access control emulator is prepared in the multilayer protocol stack to secure an interface to the application that requests an access to the computing resources of a remote place. Then the control emulator offers a standard medium access control interface to the requesting application. The communication is managed by a connecting utility between the medium access control emulator and a dynamic communication channel.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-200445

(43) 公開日 平成7年(1995) 8月4日

(51) Int.Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 13/00	3 5 5	7368-5B		
15/16	3 7 0 N			
H 0 4 L 12/28				
		7831-5K	H 0 4 L 11/ 00	3 1 0 Z
		9371-5K	13/ 00	3 0 5 A
		審査請求 有	請求項の数14	OL (全 18 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平6-245527

(22) 出願日 平成6年(1994)10月11日

(31) 優先権主張番号 1 5 2 7 9 5

(32) 優先日 1993年11月15日

(33) 優先権主張国 米国 (US)

(71) 出願人 390009531

インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション

INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION

アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州アーモンク (番地なし)

(72) 発明者 ロジャー・ケイ・リヒター

アメリカ合衆国78681 テキサス州ラウンド・ロック ハーミテッジ・ドライブ1709

(74) 代理人 弁理士 合田 潔 (外2名)

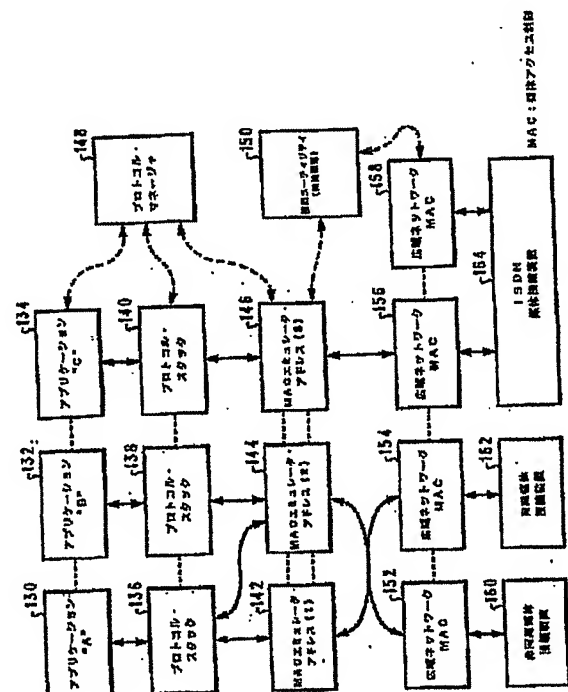
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 動的通信チャネルを介するアクセス制御方法および通信インタフェース・システム

(57) 【要約】

【目的】 リモート位置にあるネットワークに結合されたコンピューティング資源とインタフェースするためのデータ処理システムを提供する。

【構成】 ネットワーク資源と、データ処理システム内で走るアプリケーションの間の通信を容易にするために、多層プロトコル・スタックを使用して実施される多層通信アーキテクチャを提供する。リモート位置にあるネットワークに結合されたコンピュータ資源へのアクセスを要求するアプリケーションとインタフェースするために、多層プロトコル・スタック内に媒体アクセス制御エミュレータを具備する。媒体アクセス制御エミュレータは、要求側アプリケーションとの標準媒体アクセス制御インタフェースを提供する。媒体アクセス制御エミュレータと動的通信チャネルの間の通信は接続ユーティリティで管理される。



19

ブロック図で表したものである。

【図7】本発明の方法およびシステムによって環境を初期設定するプロセスをハイレベル論理フローチャートで表したものである。

【図8】本発明の方法およびシステムによって動的通信チャンネルを介して、リモート位置にあるネットワークに接続されたコンピュータ資源と接続し、かつアプリケーションが該資源と通信できるようにするプロセスをハイレベル論理フローチャートで表したものである。

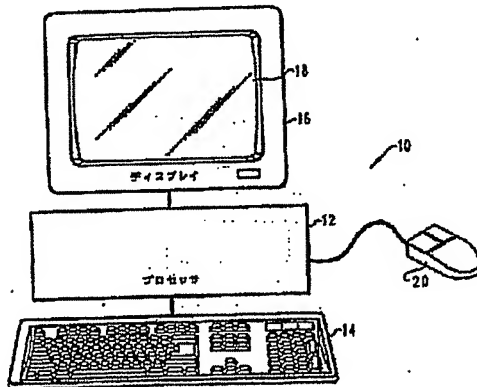
【図9】本発明の方法およびシステムによって動的通信チャンネルを介して着信通信を受信するプロセスをハイレベル論理フローチャートで表したものである。

【符号の説明】

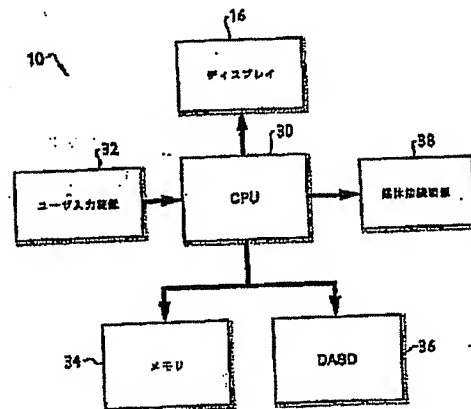
20

- * 10 データ処理システム
- 12 プロセッサ
- 14 キーボード
- 16 ディスプレイ
- 18 表示画面
- 30 中央処理装置
- 34 メモリ
- 36 直接アクセス記憶装置
- 38 媒体接続装置
- 62 アプリケーション
- 64 プロトコル・スタック
- 76 広域通信ネットワーク
- * 78 ローカル・エリア・ネットワーク

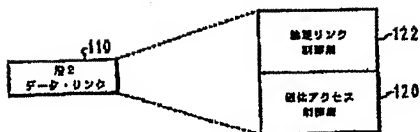
【図1】



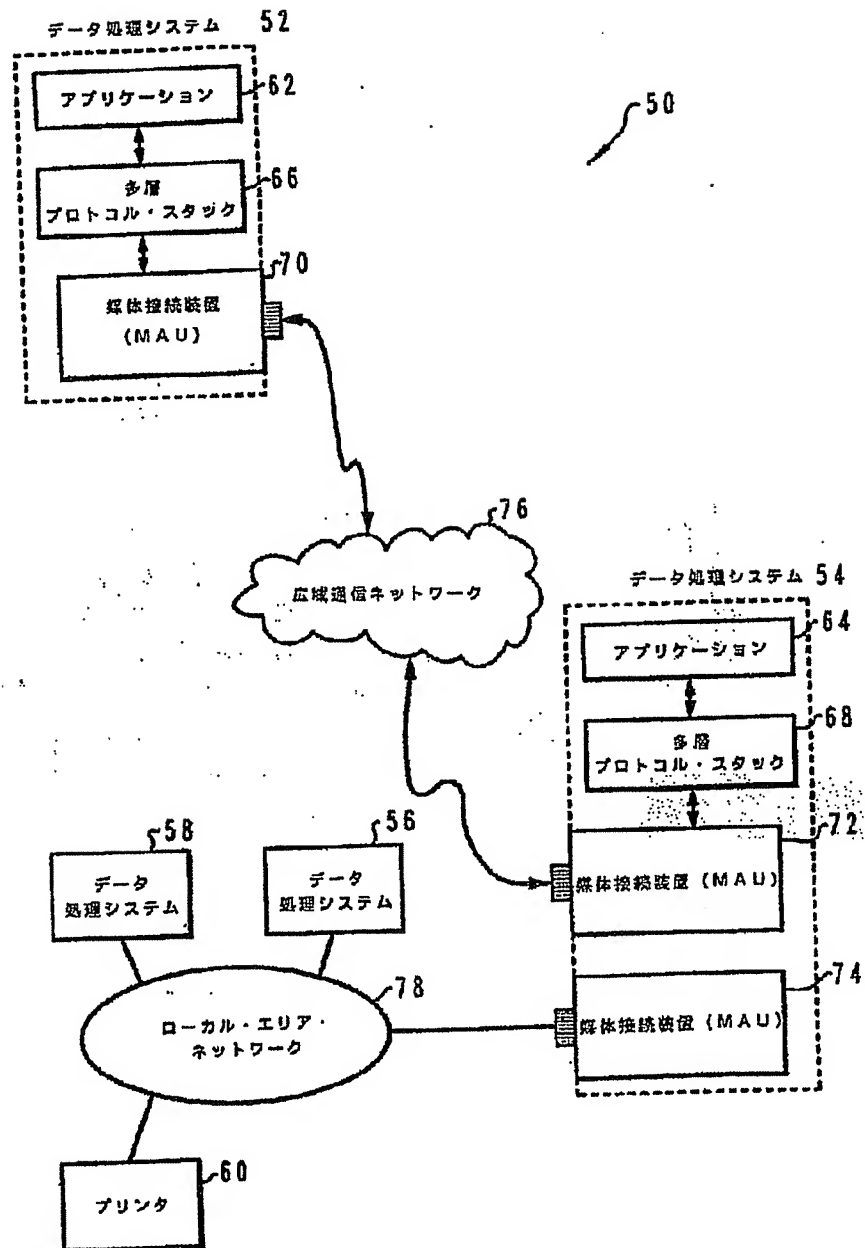
【図2】



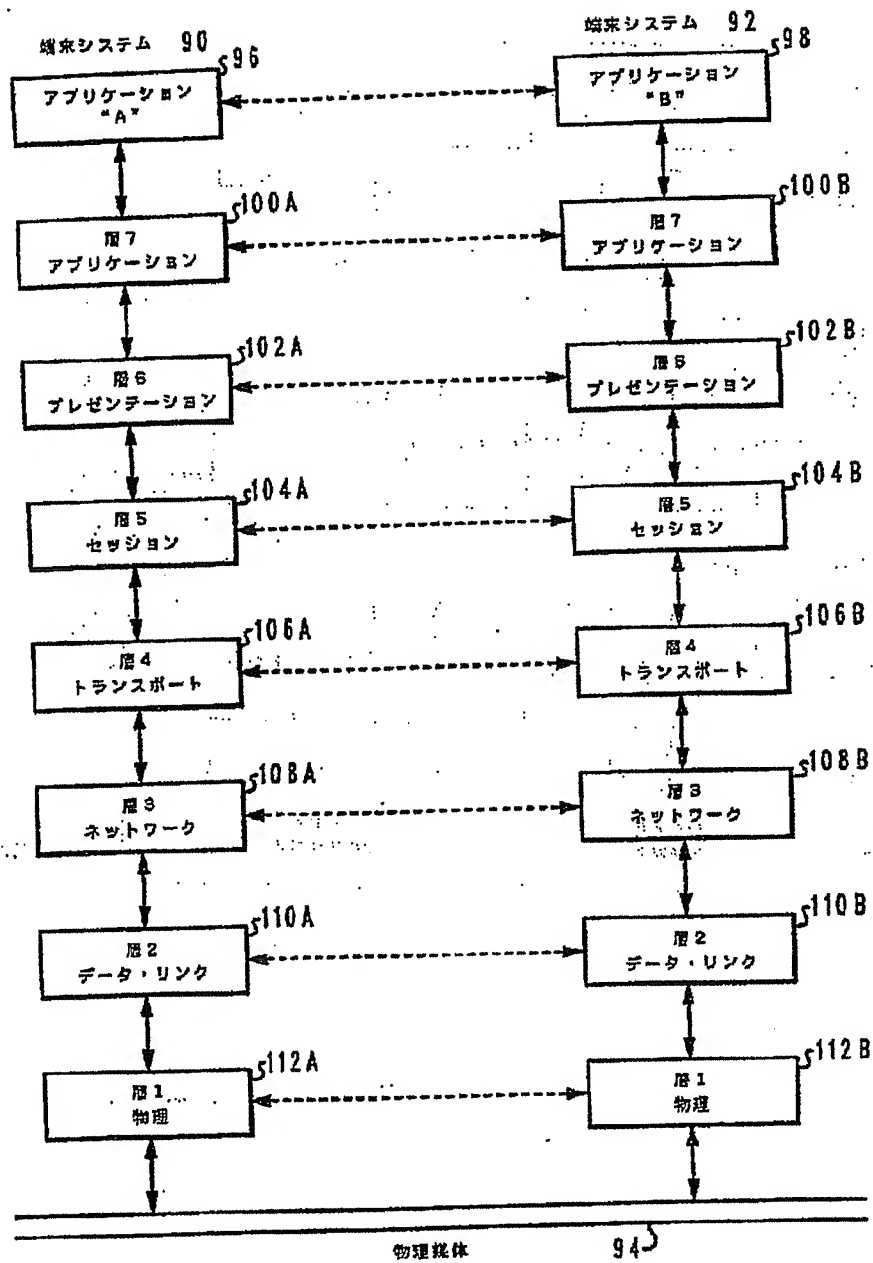
【図5】



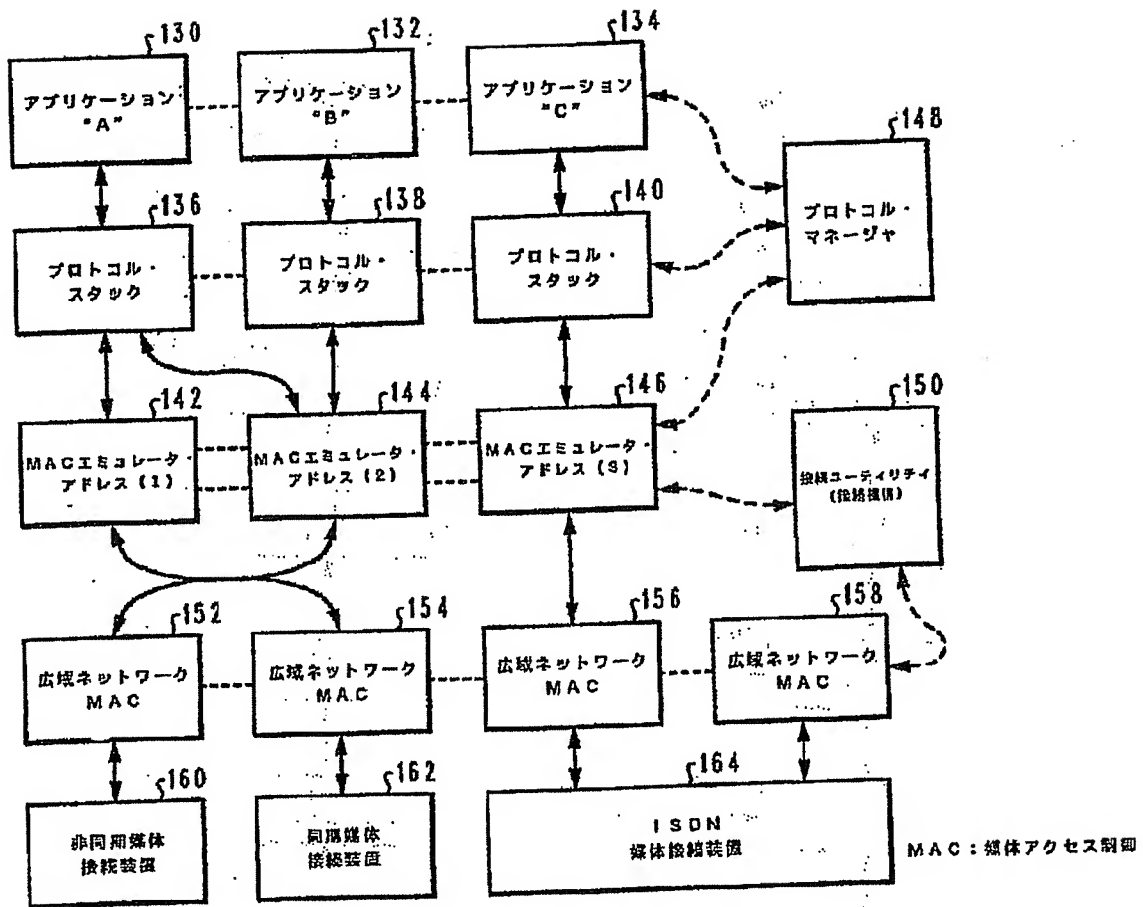
【図3】



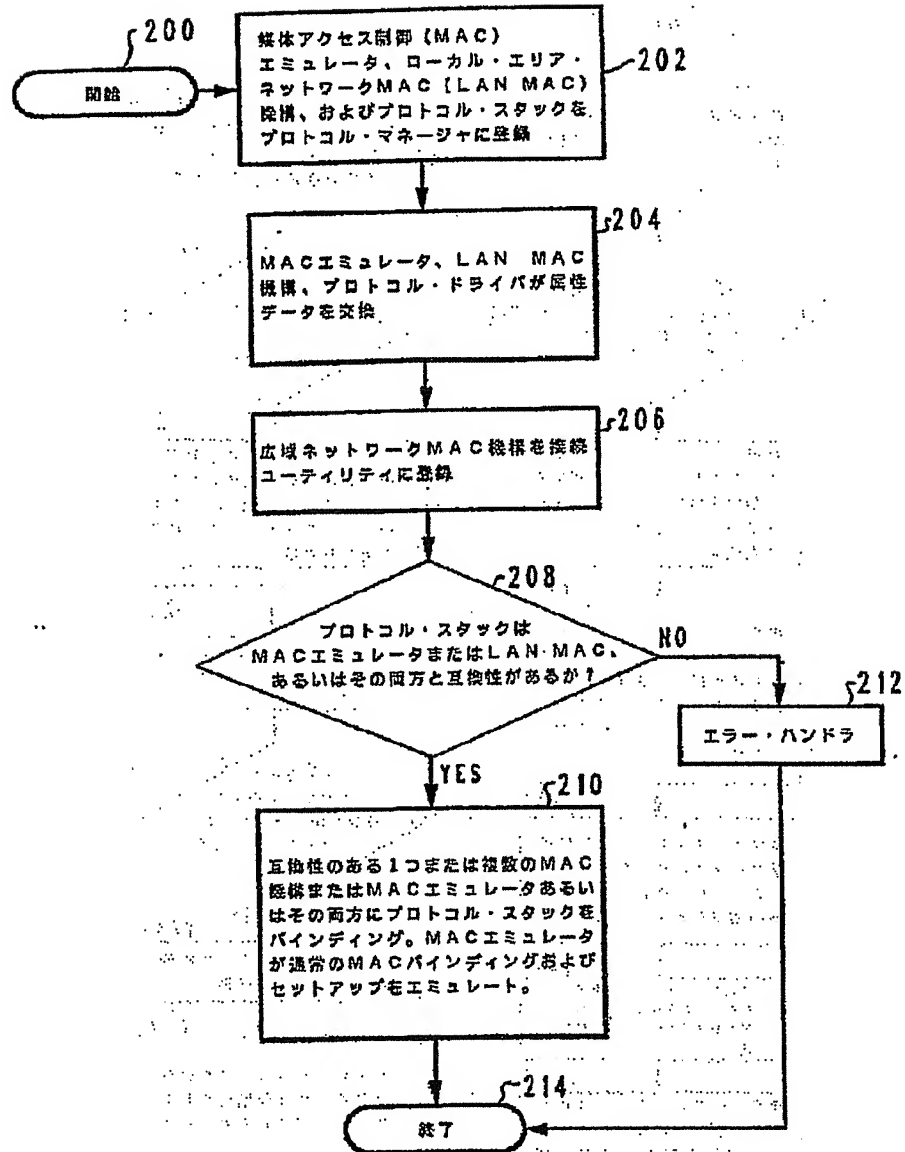
【図4】



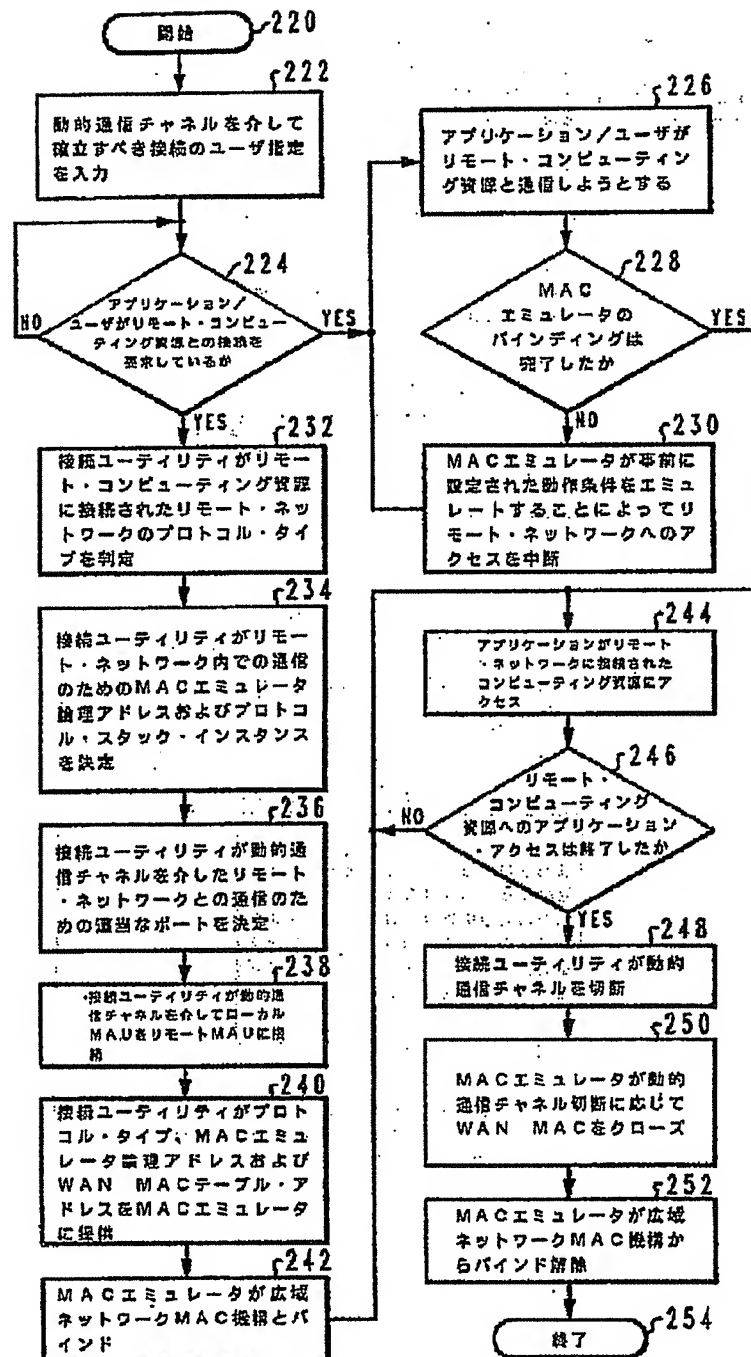
【図6】



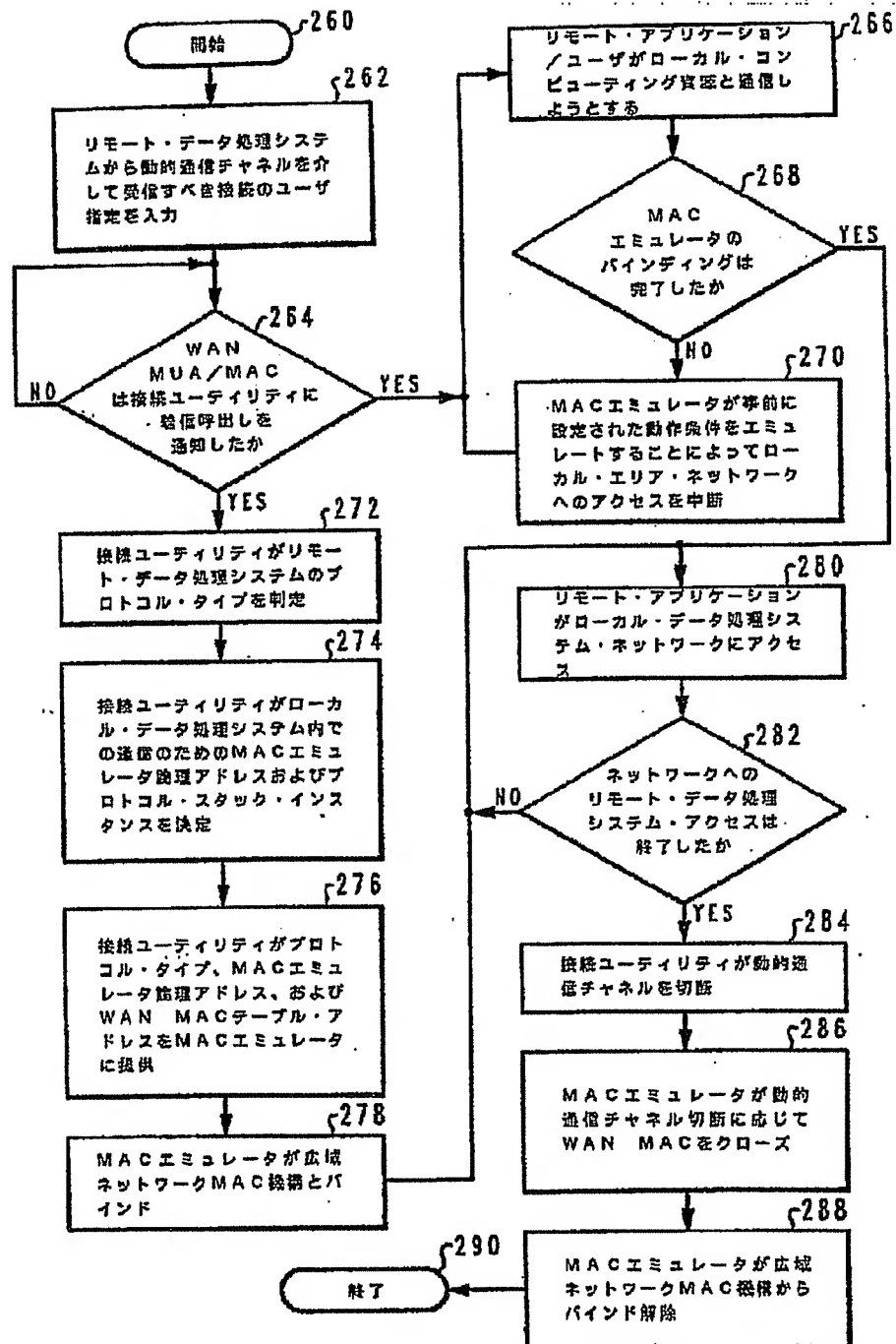
【図7】



【図8】



【図9】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁶

H04L 29/06

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

(72)発明者 デーヴィッド・アール・スタック、ジュニア
アメリカ合衆国78759 テキサス州オースチン
ベント・トリー・ロード8405 ナンバー2214